



大西さとし 市議会だより

2013.10
No.010



高松市議会 平成 25 年

第4回(9月)定例会の報告

◆ 9月議会

高松市議会は、9月9日から25日の17日間、平成25年第5回定例会（9月議会）を開催し、平成25年度一般会計補正予算など31議案と意見書3件を可決し、陳情1件を不採択とし、人事案件10件に同意しました。

また、本議会において私は、初めてとなる代表質問を行い「財政問題について」「災害対策について」「第5次高松市総合計画について」「教育について」「創造都市推進ビジョンについて」「観光振興について」などについて、行政の考えを質しました。（質問概要は裏面に掲載）

◆ 高松市創造都市推進ビジョン

高松市では、産業・ものづくり・国際交流・観光・文化芸術・スポーツの各分野の施策を有機的に連携させ、本市のブランドイメージを確立させるとともに、シティプロモーションを推進し、「創造都市高松」を実現するため、創造都市推進ビジョンの検討が進めております。

本ビジョンは、今後高松市が、魅力・活力がある創造都市として、発展していくために、重要な役割を担うこととなります。

そのため、策定にあたっては、市民の方々と認識を共にでき、将来の高松に、夢や希望が抱けるものとなるよう、議論を進めてまいります。

今後とも、全力で取組む所存です。引き続きのご支援、よろしくお願い申し上げます。

大西 智



9月定例会 代表質問の概略(抜粋)

財政問題について

平成26年度予算編成における基本的な考えについて

○大西議員

昨年10月公表の財政運営指針では、中期財政収支見通しとして、平成25年度から28年度までの4年間の財源不足額を219億円と見込んでいる。

また、28年度からは、合併に伴う普通交付税の特例的措置が段階的に縮小され、33年度においては約50億円の大幅な減収見込みとなることが既に定まっている。

人口減少や少子高齢化が進展していくなか、中長期的な視点にたち、持続可能な健全財政を維持していくためには、今年度から27年度の3年間の計画期間で実施する、第6次高松市行財政改革計画の着実な遂行とともに、歳入面においても、自主財源の根幹をなす市税収入の確保が不可欠である。

そこで、平成26年度の予算編成における基本的な考え方は。

◆大西市長

平成26年度の予算編成にあたっては、国の税制改革や地方財政対策の動向を見極めつつ、各般の施策・事業について、厳しくかつ確かな選択を行うとともに、市民の理解と協力が得られるよう情報公開の徹底と説明責任の全うに努め、将来にわたり持続可能な健全財政の確立に全力を挙げて取り組んでまいりたい。

災害対策について

香川県地震・津波被害想定（第一次・第二次公表）の、地域防災計画への反映について

○大西議員

香川県は8月28日に、「香川県地震・津波被害想定（第二次公表）」を公表した。今年3月に公表された、第一次公表は、地震分布や津波浸水想定等の内容であり、今回の第二次公表は、第一次公表をもとに、地震発生直後の人的・物的被害を推計したものである。

今回公表された第二次公表の被害想定は、南海トラフで最大クラスの巨大地震が発生した場合、津波や建物損壊などによる県内での死者数が、最大で6,200人、負傷者、19,000人、建物全壊35,000棟、避難者が避難所内外合わせて、199,000人であり、昨年8月に公表された内閣府の想定を大きく上回るものとなっている。

第二次公表では、被害想定とともに、減災効果についても示されており、全ての建物の耐震化を実施した場合は、揺れによる全壊棟数は、約11分の1に、揺れによる全壊に余伴う死者数は、約15分の1に軽減され、家具類の転倒・落下防止対策を実施した場合は、死傷者が約4分の1に、津波避難の迅速化を図り、全員が発災直後すぐに避難を開始した場合、死者数は約23分の1に軽減される。

そこで、香川県地震・津波被害想定（第一次・第二次公表）を地域防災計画にどのように反映していくのか。

◆大西市長

本市においては、これらの被害想定を、防災対策の基礎的情報として、本年度中に地域防災計画に反映させるとともに、できるだけ早く、防災マップの修正や、備蓄計画などの関連計画の見直し、地域コミュニティ継続計画の作成などを進めてまいりたい。

教育について

学校教育におけるICTリテラシー（情報通信技術を活用する能力）を育成に対する考え

○大西議員

近年、子どもが携帯電話などの、ICT端末を保有する割合も高まり、子どもの生活におけるICTメディアの位置づけが急速に大きくなる中で、インターネットの書き込みを使った「いじめ」や、「偽計業務妨害」となる不適切画像の投稿など、ICTメディアに関係した子どもの事件が多発し大きな社会問題となっている。

一方、ICTメディアの利活用の進展は、その利便性や、創造力、表現力、コミュニケーション能力を鍛え育む手段としての有効であるとも言われている。

また、今後の人口減少や少子高齢化社会により顕在化する様々な社会的課題に対応していくためには、ICT技術の進展、活用は不可欠であり、早い段階からICTリテラシーと言われる、ICTに親しみ、情報活用能力を向上させ、新しい知的価値や文化的価値を創造できる社会を構築することは大変重要である。

そこで、学校教育におけるICTリテラシーの育成に対する考えと、学校における情報教育の現状と課題は。

◆松井教育長

近年、パソコンだけでなく、携帯電話などでもインターネットが利用できるようになり、誰もが簡単に、大量の情報を入手できるようになってきている。

また、ツイッターやフェイスブック、ラインなど、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）が普及し安易な書き込みや不適切な行動の配信が社会問題になっているとともに、学校現場では、いじめにつながることも危惧している。

そのため、安全利用など情報モラルとともに、様々な情報を引き出し、活用できる能力である、情報リテラシーの育成が重要であると考えます。

現状と課題では、現在、小・中学校においては、各教科等の指導の中で、調べ学習にインターネットを活用するなど、ICT機器の基本操作に慣れ親しむ取り組みとともに、情報モラル指導用の教材ソフトなどにより指導を行っている。

また、急速な情報通信技術の進展と携帯端末の高機能化に合わせた指導内容の検討や指導時間の確保が課題となっている。

創造都市推進ビジョンについて

創造都市推進ビジョンと第5次高松市総合計画との関係について

○大西議員

本市では現在、産業・ものづくり・国際交流・観光・文化芸術・スポーツの各分野の施策を有機的に連携させ、本市のブランドイメージを確立させるとともに、シティプロモーションを推進し、「創造都市高松」を実現するため、創造都市推進ビジョンの検討を進めている。

また、本ビジョンは、第5次高松市総合計画の構成要素である、高松市まちづくり戦略計画において、人がにぎわい活力あふれるまちづくりの目標に向け、都市イメージの向上とにぎわいづくりを行う施策として位置づけされている。

市民の方々と認識を共に取り組みを遂行していくためには、総合計画、戦略計画、そして本ビジョンその相関性を明確にする必要がある。

そこで、創造都市推進ビジョンと第5次高松市総合計画との関係は。

◆宮武創造都市推進局長

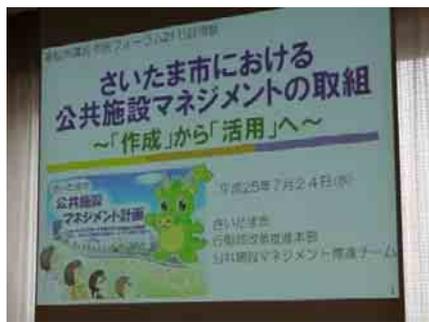
本ビジョンは、現行の第5次高松市総合計画に基づき、シティプロモーションを推進するために策定するので、「創造都市」という、特に、文化面において活力があふれ、ブランド力のある都市としてのプロモーションを目指すためのものである。

このような方向性は、本市のまちづくりにおいて非常に重要であることから、今後、このビジョンに掲げる具体的な施策を積極的に展開し、高松らしい創造都市の実現に向けた取り組みを推進してまいりたい。

活動日記



7/20 四国航空労組 定期大会



7/24~26 会派視察



7/28 民社協会 女木島銅像清掃



7/30 瀬戸・高松定住自立圏講演会



8/1~3 富士政治大学校 政治専科



8/9 高松市子ども議会



8/14 高松まつり総踊り



8/19 地方議員研究会セミナー



8/21 ファシリティマネジメント研究会



8/24 木太地区体育協会研修会



9/7 瀬戸内海環境保全特別措置法
40周年記念式典



9/28 UA ゼンゼン香川支部定期大会

発行:大西さとし後援会

<http://www.ohnishi-satoshi.jp>

◆後援会連絡所

〒760-0050

高松市亀井町7-9 高松電気ビル7階

TEL(087)837-2777 FAX(087)837-8783

◆後援会事務所

〒760-0080

高松市木太町 1849-1-602

TEL 090-8696-1730

